

令和4年度 港区運営方針

(区長:筋原 章博)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）
「暮らして楽しい」「遊んで楽しい」「働いて楽しい」まち 港区の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）
豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会をめざす。そのため、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

令和4年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）
港區民のつながりの強さや、港区各エリアが持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を生かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」の実現をめざして、コロナ禍に対応しながら施策・事業に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 区民主体のまちづくりに向けて、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す。そのため、地域活動協議会による自律的な地域運営の充実と地域に根ざした活動の活性化を図る必要がある。また、様々な主体が互いに協力し、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。	【1-2 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（4年度算定見込額）	
【1-2-2 地域課題解決に向けた取組の支援】 地域活動協議会による地域課題への対応・解決に向けた取組を支援する。(32,268千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 安全・安心・快適なまちづくりに向けて、自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力を強化する必要がある。また、地域実態に基づいた犯罪を抑止する活動を展開し、犯罪が発生しにくいまち、区民が安心して暮らせるまちづくりをめざす。	【2-1 防災対策の強化】 地域防災力の強化に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。 【2-2 防犯対策の強化】 警察や地域等と連携し、コロナ禍に対応しながら、区民への啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、臨機かつ機動的な防犯活動を行う。防犯カメラの設置や、地域団体等による防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。
主な具体的取組（4年度算定見込額）	
【2-1-1 地域防災の活動支援】 地域住民による避難所開設訓練や地域における防災学習会の開催支援、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援2,025千円） 【2-2-1 地域防犯・安全対策】 警察と連携した犯罪情報の発信及び地域と協働した防犯意識啓発活動（1,568千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、支援を必要とする人も地域で安心して暮らせるよう、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する。 食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけるとともに、生活習慣病の予防や疾病の早期発見が重要であり、区民の主体的な健康づくりを促進する必要がある。 児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく虐待ハイリスク家庭を早期に発見し支援につなげる必要がある。	【3-1 地域福祉の推進】 区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定された「地域福祉活動計画」に基づき、コロナ禍に対応しながら、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。 【3-3 セーフティネットの充実】 関係機関や地域で活動する団体等との連携を強化し、支援を必要とする子どもや家庭にとって身近に相談ができ安心して生活できる環境をコロナ禍に対応しながら整備する。
主な具体的取組（4年度算定見込額）	
【3-1-2 高齢者等要援護者の見守り支援】 高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等により、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する。(14,955千円) 【3-3-4 児童虐待未然防止・早期発見機能の強化・DV被害者の支援】 保育所・幼稚園への巡回等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行うことで虐待対応力の向上を図り「子育て支援室」との連携を強化する。(6,166千円)	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくりに向けて、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むため、分権型教育行政を推進し、学校と連携して児童・生徒の学力・体力および教育環境の向上を図っていく必要がある。 子育てしやすい環境づくりについては、子育てサロンを運営する主任児童委員や区内の子育て支援機関との連携を強化し、身近なところで気軽に子育て相談や支援が受けられる環境づくりを進め、積極的に子育てに関する情報発信をしていく必要がある。	【4-1「子どもの学び」の応援】 コロナ禍に対応しながら、家庭学習の促進や港区の強みを生かした教育事業や特色ある学校づくりの支援に取り組み、学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行う。また、学校ボランティア活動等の推進や地域と連携した子どもの見守り、健全育成に取り組む。 【4-2「子育て世代」の応援】 多様な保育サービスの充実を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、コロナ禍に対応しながら子育て支援機関等と連携し、子育てについての相談体制を整え、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
主な具体的取組（４年度算定見込額）	
【4-1-1 子どもの学力・体力の向上】 「港区版 家庭学習の手引き」「インターネット上の無料動画授業・教材のリスト」の活用や、公民連携により大阪市塾代助成事業を活用した、中学校での課外学習や、オンライン学習などコロナ禍に対応した学習機会を含む地域での学習教室など家庭学習を促進するための環境整備を行う。（515千円） 【4-2-1 子育て支援機関との連携強化・子育て支援情報の充実】 コロナ禍に対応しながら、子育て支援機関と連携して子育て支援情報を積極的に発信するとともに、身近なところで相談できるしくみを作り、ニーズにあった子育て支援を行う。（446千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくりに向けて、区内の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、事業者等の様々な主体が連携協働して取り組む機会を提供するとともに、次世代を担う産業の創出支援のため企業・商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。 また、2025年大阪・関西万博を契機として、海とまちの結節点である港区の魅力を最大限に引き出すことにより、恒常的なにぎわい創出をめざした取り組みを公民連携により推進していく必要がある。	【5-1 地域資源を活かしたまちの活性化】 ビジネスチャンス拡大に向けた事業者間の交流機会を提供するとともに、地域や事業者等との連携による地域資源を生かしたまちの活性化の取組をコロナ禍に対応しながら推進する。また、区内の特色ある事業者の紹介や「みなトクモン」などによるまち魅力の発信に取り組む。 【5-2 港区エリア別活性化プランの推進】 公民地域連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、各エリアの特性に応じたまちづくりプラットフォームの形成を推進することにより、多様な主体を各エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、コロナ禍に対応しながらにぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。
主な具体的取組（４年度算定見込額）	
【5-1-1 産業振興・次世代人材育成支援事業】 区内の多様な企業間ネットワークの形成および事業者等の連携の強化により、ビジネスの創出を支援し、区内小学生等を対象に事業者間の連携協働による次世代を担う人材の育成を支援することで産業の振興とまちの活性化をめざす。（1,632千円） 【5-2-1 港区エリア別活性化プランの推進】 令和3年度当初策定の「港区エリア別活性化プラン」に基づき、港区内の各エリア特性に応じたまちづくりプラットフォームとの連携によるにぎわい創出の社会実験イベントを推進し、港区全域の活性化につなげる。（6,004千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6】 区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その成果を区民が評価し、施策事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。	【6-1 区の広聴・広報事業】 区政運営について、様々な手段を通じて、コロナ禍に対応しながら多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映するとともに、その取組や成果等を区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。
主な具体的取組（４年度算定見込額）	
【6-1-3 区民の参画と協働による区政運営】 全地域活動協議会の代表者や公募区民等の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただき、いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明するとともに公表する。（482千円）	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保(独自財源の確保)】	・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを行い、収入の確保に向けて取り組む。
主な取組項目	取組内容
【歳出等の削減】	・備品・消耗品等の購入について、経費の削減に努める。
主な取組項目	取組内容
【市民利用施設の見直し】	・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、(仮称)区画整理記念・交流会館の効率的な運営に取り組む。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1 【区民主体のまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域の課題や実情を最もよく知っている住民等が中心となり、多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）による活力ある地域社会が実現されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

区民モニターアンケート(2年度)	
住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から 近所どうして「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合	48.1%
地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じていると回答した割合	69.0%
校区等地域を超えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じていると回答した割合	28.0%

地域活動協議会構成団体アンケート(2年度)	
地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと回答した割合	93.4%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・少人数世帯・高齢単身世帯の増加、マンションなどの共同住宅の増加といった地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化や、ICTの進展による人と人との相対のコミュニケーションの減少などに伴う個人の生活様式や価値観の多様化により、人と人とのつながりの希薄化もうかがえ、家庭や地域コミュニティでの「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といった「自助」、「共助」の機能が低下している。
・地域活動協議会では自律的に地域実情に即した活動が活発に進められており、構成団体アンケートでは9割以上が、区民モニターアンケートでは約7割が自律的に進められていると感じている。
・地域活動協議会や地域の各種団体、NPO、企業などとの連携、協働により、まちづくりに関する活動が進められているが、区民モニターアンケートでは約7割が進められていると感じていない状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・つながりづくりの基礎となる自治会・町内会単位（第一層）やマンション単位の活動への支援により、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。また、地縁型団体等による地域に根差した活動の活性化やコミュニティイベントの企画、運営への参画や開催を通じたつながりづくりを促進する必要がある。
・コロナ禍においても地域活動協議会による自律的な地域運営が持続的に進められるよう、地域実情に即してきめ細やかに支援するとともに、さまざまな広報媒体を活用して地域活動協議会の認知度を高める必要がある。
・地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働するとともに、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【豊かなコミュニティの促進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で設定＞ 若い世代やマンション住民など、より幅広い人と人とのつながりづくりが進んでいる。 地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・自治会・町内会への加入促進支援やコミュニティイベントの開催などを通じて、コロナ禍に対応しながら人と人とのつながりづくりを促進していく。 ・子育て支援や高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、コロナ禍に対応しながら、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合 29年度：49.9%→元年度：48.4%→2年度：48.1% 4年度：55%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-1-1 【人と人とのつながりづくり】

計画	2決算額	- 円	3予算額	- 円	4算定見込額	- 円
	当年度の取組内容 近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動（マンション内での活動を含む）を支援する。 ・人と人とのつながりづくりのための啓発や情報発信、活動支援などの件数：20件		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合：55%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合が50%未満であれば支援の方法を再構築する。			
			前年度までの実績 3年度（9月末時点） ・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える記事の掲載 14件 ・区内転入者に地域活動協議会の紹介チラシを配布 ・地域活動の紹介や参加呼びかけ等、区のHP・ツイッター・フェイスブックで情報発信 24件 ・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組 1-1-2

【地域活動の活性化】

		2 決算額	- 円	3 予算額	- 円	4 算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」単位やマンション単位で実施する防災・防犯活動等を積極的に支援するほか、各単位で様々な活動ができるような情報を提供する。		区民モニターアンケートにおいて、各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じていると回答した割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じていると回答した割合が45%未満であれば事業を再構築する。				
	広報紙や区内イベント等で気軽に参加できる場や活動の情報を発信し、活動への参加を呼びかける。 ・気軽に参加できる場や活動の情報発信：25件		前年度までの実績				
	地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、区HP、SNSを活用し地域活動の紹介や参加を呼びかける。 ・地域活動の紹介や参加の情報発信：50件		3年度（9月末時点） ・区広報紙・区HPに地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区内で活動する団体の活動内容を区広報紙に掲載。 ・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示。 ・広報紙等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信 13件 ・毎月の地域行事予定を区HPに掲載 ・地域活動の紹介や参加呼びかけ等、区のHP・ツイッター・フェイスブックで情報発信 24件 ・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施				
	コロナ禍でも地域活動が停滞しないよう地域の実情に即して、コロナ禍に対応した地域活動を支援する。						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-1-3

【コミュニティ育成支援】

	2 決算額	12,411千 円	3 予算額	12,315千 円	4 算定見込額	12,217千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	コミュニティの育成や活性化を目的に開催する各種イベントについて、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民に対して企画段階からの参画を促し、コロナ禍に対応しながら、区民主体で実施できるようコーディネートを行う。		コミュニティ促進や文化、スポーツ、子どもの健全育成等のイベントに企画段階から参画した団体やグループ、個人の数：延べ60団体・個人以上			
	・多くの区民が企画段階から参加できるイベントの開催：5回		【撤退・再構築基準】 参画した団体やグループ、個人の数が延べ30団体・個人以下であれば事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			3年度(9月末時点)			
			・コミュニティ促進事業部会・実行委員会：35団体・個人			
			・文化振興事業部会・実行委員会：21団体・個人			
			・こどもの健全育成事業部会・実行委員会：16団体・個人			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

2 決算額		- 円	3 予算額	- 円	4 算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	地域の学習ニーズに応える講座や社会的課題に対応した学習機会の提供のほか、「まなび」を基本とした教育コミュニティ（生涯学習ルーム・はぐくみネット）を中心に市民同士が交流を図り協働する中で市民力をまちづくりにつなげるとともに、「ひと」「まち」「まなび」をつなぐ多様なネットワークづくりをすすめる。あわせて、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS等で周知する。	区民モニターアンケートによる「過去の経験も含めて生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果や人とのつながりを、ボランティア活動や地域活動、他人への学習指導等に活用したいと思う」と回答する割合：45%以上				
	・出前講座の提供 ・生涯学習ルーム一覧の発行（年1回） ・生涯学習推進員との連絡会議（役員または校下代表による会議を含む）を必要に応じて実施 ・はぐくみネット情報誌の配架・提供 ・生涯スポーツの振興に資するため、区内市立小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放	【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が40%未満となった場合、事業の再構築を行う。				
		前年度までの実績				
		< 2年度 > ・出前講座の提供（全42講座）、実施（2件） ・生涯学習推進員校下代表会議（2回） ・はぐくみネット情報誌の配架・提供 ・学校体育施設開放（16校） ・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（9月） ・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止） ・春いちばんふれあいフェスティバルの広報（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）				
		< 3年度（9月末時点） > ・出前講座の提供（全31講座） ・生涯学習推進員校区代表会議等（2回） ・はぐくみネット情報誌の配架・提供 ・学校体育施設開放（16校） ・生涯学習ルーム一覧の発行				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 1-2 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じていると回答した割合 29年度：78.6% →元年度：79.6%→2年度：69.0% 4年度：85%以上		
	○地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと回答した割合 元年度：93.1%→2年度：93.4% 4年度：94%以上		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-2-1 【地域活動協議会の自律的な運営の支援】

		2決算額	13,612千 円	3予算額	13,590千 円	4算定見込額	15,123千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思うと回答した割合：94%以上 【撤退・再構築基準】 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思うと回答した割合が90%未満であれば事業を再構築する。					
	まちづくりセンターによる地域実情に即した助言や指導、コーディネート等を通じて、新たな人材や財源を確保し、コロナ禍に対応しながら、地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた取組を支援する。 ・地域活動協議会に対する自律的な地域運営に向けたまちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等：通年						
	地域活動協議会に求められる準行政機能、総意形成機能について、役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的に働きかけるとともに、備えておくべき要件の確認を行う(全11地域) まちづくりセンター等と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を支援する。 ・地域実情に応じたCB/SBの取組支援：通年	前年度までの実績 3年度(9月末時点) ・まちづくりセンターと連携し、コロナ禍に対応した地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた支援を実施 ・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催し、役員等に対して準行政機能、総意形成機能について説明(7月) ・CB/SB起案件数(1件) ・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施 ・新型コロナウイルスワクチンの接種予約について、高齢等でウェブ予約が困難な方のため、職員を派遣し、地域との協働で予約支援を実施					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-2-2

【地域課題解決に向けた取組の支援】

		2 決算額	21,240千 円	3 予算額	31,727千 円	4 算定見込額	32,268千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域活動協議会による地域課題への対応・解決に向けた取組を支援するため、地域の実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。 ・区長が指定した分野の活動を行った地域：全11地域	本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 地域活動協議会の構成団体等が本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
	地域活動協議会をはじめ地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行うとともに、多様な活動主体間の連携事例について情報発信を行う。 ・地域実情に応じた多様な活動主体間の連携支援、情報発信：通年	前年度までの実績 3年度（9月末時点） ・全11地域に補助金を交付（4～5月） ・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催（7月） ・新型コロナウイルスワクチンの接種予約について、高齢等でウェブ予約が困難な方のため、職員を派遣し、地域との協働で予約支援を実施 地域活動協議会と企業、大学等との連携（7件）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2 【安全・安心・快適なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



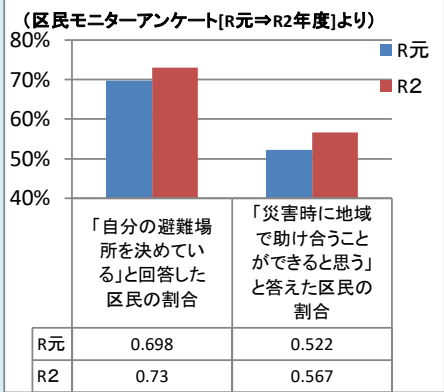
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保
- ・地域間連携による避難計画を含めて、全地域（11地域）で達成
- ・弁天町駅周辺の帰宅困難者用備蓄（飲料水等）の確保 2年度：600人
- ・区内の街頭犯罪発生件数 2年（1～12月）：282件
- ・区民モニターアンケートにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合：50.3%（元年度）
- ・弁天町駅前には国道43号を地上横断するための横断歩道がなく、地下道を使用する必要があるため、車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者にとって不便な状況となっている。
- ・現在、道路管理者である大阪国道事務所が地下道へのエレベーター設置を公表している。
- ・区内にある保安上危険な空家等 令和3年3月末16件（空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあることから、津波を伴う海溝型地震への対策を進めてきたが、なお一層の対策の強化が必要である。
- ・街頭犯罪の発生状況等を踏まえ効果的な防犯対策の取組の強化が必要である。
- ・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置され、地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下をきたしている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ確かな対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。
- ・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携を一層強化し、地域実態に基づいた防犯活動を支援する必要がある。
- ・「大阪府港区空家等対策アクションプラン（第2期）」に基づく特定空家対策を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【防災対策の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。	戦略（中期的な取組の方向性） ・地域防災力の強化に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて、「災害時に地域で助け合うことができと思う」と回答した割合 2年度:56.7% → 4年度:70%以上 ○区民モニターアンケートにおいて、「自分の避難場所を決めている」と回答した割合 2年度:73.0%→4年度:80%以上 ○津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保 2年度:地域間連携による避難計画を含めて、全地域(11地域)で達成→4年度:地域間連携による避難計画を含めて、全地域(11地域)で達成	・災害発生時の迅速な対応や津波浸水時の区を越えた避難が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。 ・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。 ・津波に備えて区内の一時避難場所(津波避難ビル)を確保する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
		A:順調 B:順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2-1-1

【地域防災の活動支援】

		2 決算額	2,418千 円	3 予算額	2,738千 円	4 算定見込額	2,025千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	各地域が策定・更新している地区防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。 区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。 避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練等、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。 各地域における地区防災計画の改定を支援する。 津波浸水時の区を越えた避難のための災害時避難所を確保し、防災学習会を通じて各地域に周知し、防災訓練等へ反映していく。 地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：全地域（11地域）	地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域（11地域） 【撤退・再構築基準】 地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が6地域以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・2年度 避難所開設訓練：4地域で実施。（7地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 地域防災学習会：5地域実施。（6地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・3年度 避難所開設訓練：8地域実施予定（3地域：新型コロナウイルス感染症の影響により未定または中止） 地域防災学習会：3地域実施予定（8地域：新型コロナウイルス感染症の影響により未定または中止）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組 2-1-2

【防災リーダーの育成】

		2 決算額	267千 円	3 予算額	259千 円	4 算定見込額	590千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。 港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する防災サポーター登録企業への登録を働きかける。 ・新人地域防災リーダーの研修会：1回 ・中学校での防災学習：各1回 計5回	防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合 2年度 93.5% ・新人地域防災リーダー研修会 港消防署：2年度 実績なし（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会） 2年度：中学校1校で実施。（4校：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 3年度：2中学校で実施予定（3校：新型コロナウイルス感染症の影響により未定） ・大阪市総合防災訓練実動訓練（11月）に2地域の防災リーダーが参加予定					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

具体的取組 2-1-3 【津波避難ビルの確保】

	2決算額	— 円	3予算額	— 円	4算定見込額	— 円
計画	当年度の取組内容 区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数：2箇所		プロセス（過程）指標（取組によりめさす指標） 新たに指定した津波避難ビルの数：1箇所 【撤退・再構築基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。			
			前年度までの実績 ・新たに指定した津波避難ビルの数 区内の津波避難ビルの数：108箇所 2年度 1箇所減、3年度 0箇所			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性				
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 2-1-4

【災害時避難行動要支援者への取組み】

		2 決算額	— 円	3 予算額	— 円	4 算定見込額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業として、要援護者名簿を用いて見守りが必要な方を日頃から把握しておくことで、災害時にも利用することができるよう、見守りマッピングを実施する。 また、災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設のうち、これまで防災学習会や避難所設置運営訓練等の参加経験のない福祉避難所に対して、防災学習会及び設置運営訓練等の参加を働きかける。	地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数：4地域 【撤退・再構築基準】 地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数が3地域以下であれば事業を再構築する。					
	取組んだ地域数：全地域(11地域)(うち5地域取組み済み)	前年度までの実績 地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数 2年度 2地域(3地域：新型コロナウイルス感染症の影響等により中止) 3年度 1地域実施予定(1地域：新型コロナウイルス感染症の影響等により未定または中止)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【防犯対策の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・警察や地域等と連携し、コロナ禍に対応しながら、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。 ・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や維持管理、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。 ・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保とこども110番の家事業の協力者に対して一層の充実を求める取組を実施する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	○区内の街頭犯罪発生件数 2年：282件→4年：282件以下	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-2-1 【地域防犯・安全対策】

		2決算額	2,374千 円	3予算額	2,141千 円	4算定見込額	1,568千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区民モニターアンケートにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合：61.5%以上（かつ前年度実績以上） 【撤退・再構築基準】区民モニターアンケートにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合について、61.5%未満（かつ前年度実績未満）となった場合は事業を再構築する。					
	警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」（老人憩の家12箇所）に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるための子ども見守り活動への支援や、ひたくり防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。 また、防犯カメラを新設する。	前年度までの実績 ・区民モニターアンケートにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合：29年度39.1%、30年度52.1%、元年度50.3%、2年度61.5% ・警察・地域と協働して実施した防犯啓発活動：47回（29年度）、38回（30年度）、36回（元年度）、7回（2年度） ・子ども見守り隊活動への支援：11校下（2年度） ・街頭防犯カメラの新設：4台（2年度）、3台（3年度）					
	・警察と連携して、ホームページ等で区内の犯罪情報や防犯意識を高めるための情報を発信 ・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下 ・街頭防犯カメラの新設：3台 ・地域安全センターとの連携強化：12箇所						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 2-3 【生活環境の向上と改善】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ ・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。	戦略（中期的な取組の方向性） ・保安上危険な空家等への対策について、都市計画局と連携しながら対応し、「大阪市空家等対策計画（第2期）」及び「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第2期）」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、「生活環境がよかった」と回答した割合 2年度：51.0％ → 4年度：51.0％以上（かつ前年度実績以上）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-3-1 【特定空家対策】

計画	2決算額	257千 円	3予算額	307千 円	4算定見込額	259千 円
	当年度の取組内容 区役所に設置した相談窓口において、関係局や区役所内関係課等と連携しながら特定空家（保安上危険な空家等）への助言・指導を行う。 公民連携による空家の利活用を促進し、特定空家の発生を防ぐ。 特定空家に対する啓発や特定空家に陥らないための啓発を広報紙等により行う。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。 ・区民モニターアンケートにおいて、周辺の特特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合：10.5％以下（かつ前年度実績以下） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：5件以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、周辺の特特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合が10.5％を超えた場合（かつ前年度実績を超えた場合）、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が5件未満の場合は再構築を行う。 前年度までの実績 「大阪市空家等対策計画」を平成28年11月に策定 「大阪市港区空家等対策アクションプラン」を平成29年4月に策定 「勧告を行う時期等に関する指針」を令和2年3月に策定 「大阪市空家等対策計画（第2期）」を令和3年4月に策定 「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第2期）」を令和3年10月に策定 （特定空家等に対する取組実績） 特定空家新規対応件数：28年度8件、29年度5件、30年度47件、元年度10件、2年度6件、3年度8件（3年9月末現在） 指導の結果、解決に至った件数：28年度5件、29年度0件、30年度12件、元年度38件、2年度10件、3年度7件（3年9月末現在） 区民モニターアンケートにおいて、周辺の特特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合：2年度10.5％				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3 【健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・地域では支えあいの活動が活発に行われており、高齢者、障がい者、子育て層など支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるまちになっている。
- ・区民の健康寿命が延び、一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔29年度⇒30年度〕より）

- ・「住んでいる地域が高齢者や障がいのある人、子どもにとって住みやすい」と答えた区民の割合〔41.5%⇒38.6%〕

（平成27年度「厚生労働科学 健康寿命研究『健康寿命算定プログラム』」により「日常生活動作が自立している期間の平均」の算定結果）

・区民の平均寿命

男性：78.18歳（市：78.87歳 24区中22位）
女性：86.28歳（市：86.39歳 24区中16位）

・区民の健康寿命

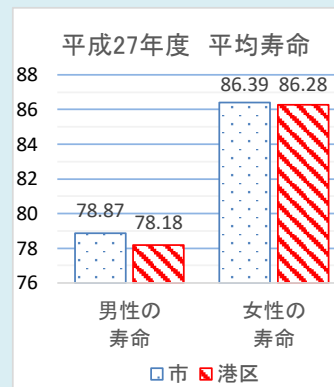
男性：76.49歳（市：77.14歳 24区中21番目）
女性：82.48歳（市：82.63歳 24区中19番目）

（平成29年 人口動態統計（総務省統計局(e-stat)）

・死因別死亡割合

港 区 ①悪性新生物(28.9%) ②心疾患(15.6%)
大阪 市 ①悪性新生物(29.1%) ②心疾患(14.9%)
全 国 ①悪性新生物(27.9%) ②心疾患(15.3%)

・がん検診の受診率



・特定健康診査の受診率 30年度：21.1%

（区民モニターアンケート〔29⇒30年度〕より）

- ・「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合〔41.5%⇒49.2%〕

- ・「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合〔52.0%⇒56.1%〕

・差別事象の発生件数 30年度：0件 元年度（12月末）：1件

・要保護児童対策地域協議会登録件数の増加 29年度178件 30年度204件 元年度213件 R2年度195件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、支援が必要な人を支えていく取組が十分に行われているとはいえない。
- ・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしているが、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを進めるための取組が十分に行えていない。
- ・港区は、がんによる死亡率が高い一方、健康寿命を伸ばすための区民一人ひとりによる生活習慣病の予防や疾病を早期に発見する取組が積極的に行われているとはいえない。
- ・要対協登録延べ件数はR2年度は減少したが、子育て不安による相談、児童虐待通告件数は増えており、社会的養育を必要とする家庭が増えている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・高齢者や障がいのある人など支援を必要とする人も地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する必要がある。
- ・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしており、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域づくりのための取組を進める必要がある。
- ・健康の保持・増進のためには、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見を図ることが重要であり、区民の主体的な健康づくりの取組を促進する必要がある。
- ・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく虐待ハイリスク家庭を早期に発見し支援につなげる必要がある。
- ・要対協構成機関が連携を強化することで児童虐待のリスク管理と支援を適切に行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定された新たな「地域福祉活動計画」に基づき、コロナ禍に対応しながら、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて「高齢者等への常日頃の見守り活動など地域福祉活動が活発に行われている」と答えた割合： ・30年度：35.8% → 4年度：平成28年度の現況値（36.0%）の3ポイント増	・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-1-1 【地域福祉活動計画の推進支援】

計画	当年度の実績	2決算額	337千 円	3予算額	337千 円	4算定見込額	119千 円
	各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。 ・全11地域での「つながり名簿」を活用した港区地域見守りマッピングの推進 ・港区の地域福祉の課題について共有し、活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催	2決算額	337千 円	3予算額	337千 円	4算定見込額	119千 円

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-1-2

【高齢者等要援護者の見守り支援】

2 決算額		14,955千 円	3 予算額	14,955千 円	4 算定見込額	14,955千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめさす指標）			
	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。		要援護者からの相談延べ件数：4,800件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。			
	地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。		前年度までの実績			
	要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。		27年度 要援護者からの相談延べ件数：3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数：45件（累計107件） 28年度 要援護者からの相談延べ件数：4,200件 見守り協力事業者の新規登録総数：57件（累計164件） 見守り協力事業者研修会 3回 29年度 要援護者からの相談延べ件数：5,882件 見守り協力事業者の新規登録総数：42件（累計206件） 30年度 要援護者からの相談延べ件数：4,771件 見守り協力事業者の新規登録総数：14件（累計216件） 元年度 要援護者からの相談延べ件数：3,604件 見守り協力事業者の新規登録総数：66件（累計282件） 2年度 要援護者からの相談延べ件数：6,400件 見守り協力事業者の新規登録総数：15件（累計297件）			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-3

【認知症支援ネットワークの充実】

2 決算額		円	3 予算額	円	4 算定見込額	円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめさす指標）			
	認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。		認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：80%以上			
	認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。		【撤退・再構築基準】 認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。			
計画	認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。		前年度までの実績			
			27年度 ・認知症連絡会の開催 7回・認知症相談会の開催 4回 ・認知症講演会の開催 1回			
			28年度 ・認知症連絡会の開催 8回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症講演会の開催 1回			
計画			29年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回			
			30年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回			
			元年度 ・認知症連絡会の開催 5回・認知症学ぼう会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回			
計画			2年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症学ぼう会の開催 コロナで中止 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 コロナで中止			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
自己評価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 3-2 【地域包括ケアシステムの構築】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で意識に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、「終末期における在宅での緩和ケア、や看取り（みとり）についても考えていきたいと思う」と答えた割合 ・30年度：29.1％ →4年度：55％以上	・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。 ・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体		
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
					A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない					

具体的取組3-2-1 【在宅医療・介護連携の推進】

	2決算額	— 円	3予算額	— 円	4算定見込額	— 円	P
当年度の取組内容	疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。 - 在宅医療・介護連携推進会議開催：1回 - 在宅医療・介護連携推進実務者会議：3回 - 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 - 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回						
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 在宅医療・介護連携に関する研修会や講演会に参加し、事後アンケートにより理解が深まったと答えた人の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 在宅医療・介護連携に関する研修会や講演会に参加し、理解が深まったと答えた人の割合：50%未満の場合は事業を再構築する。						
	前年度までの実績 令和元年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による 自主勉強会開催：2回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回 令和2年度 在宅医療・介護連携推進実務者会議設置 在宅医療・介護連携推進実務者会議開催：1回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 在宅医療・介護連携推進事業情報発信チラシ作成（ACP） 広報みなと2月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載 令和3年度（～8月末） 在宅医療・介護連携推進会議開催：1回						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 3-3 【セーフティネットの充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ 高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、コロナ禍に対応した身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある、またはその情報を容易に得ることができると思う」と答えた割合 ・30年度：38.4% → 4年度：60%以上	・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制をコロナ禍に対応しながら、構築する。 ・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-3-1 【高齢者等要援護者の見守り支援】【再掲 具体的取組 3-1-2】

2 決算額		14,955千 円	3 予算額	14,955千 円	4 算定見込額	14,955千 円
計画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 要援護者からの相談延べ件数：4,800件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。				
	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	前年度までの実績 27年度 要援護者からの相談延べ件数：3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数：45件（累計107件） 28年度 要援護者からの相談延べ件数：4,200件 見守り協力事業者の新規登録総数：57件（累計164件） 見守り協力事業者研修会 3回 29年度 要援護者からの相談延べ件数：5,882件 見守り協力事業者の新規登録総数：42件（累計206件） 30年度 要援護者からの相談延べ件数：4,771件 見守り協力事業者の新規登録総数：14件（累計216件） 元年度 要援護者からの相談延べ件数：3,604件 見守り協力事業者の新規登録総数：66件（累計282件） 2年度 要援護者からの相談延べ件数：6,400件 見守り協力事業者の新規登録総数：15件（累計297件）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-3-2 【乳幼児発達相談事業の強化】

		2 決算額	2,234 千 円	3 予算額	3,173 千 円	4 算定見込額	3,173 千 円											
計 画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）															
	発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。		参加者のアンケート及び聞き取り調査により「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が70%以下であれば事業を再構築する。															
	・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談に おいて心理相談員による相談・助言・支援を行う。		前年度までの実績															
			乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談、必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付 平成30年度 389件 令和元年度 376件 令和2年度 88件 令和3年度（8末） 189件															
			<table><tr><th>年度</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr><tr><th>相談件数</th><td>300</td><td>482</td><td>389</td><td>376</td><td>88</td></tr></table>					年度	28	29	30	R1	R2	相談件数	300	482	389	376
年度	28	29	30	R1	R2													
相談件数	300	482	389	376	88													

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 3-3-3

【発達障がい児の養育者支援】

2 決算額		125千 円	3 予算額	195千 円	4 算定見込額	195千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ ・ピアカウンセリング 7 回（1回につき22組） ・意見交換会 1回	「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が70%以下であれば事業を再構築する。				
		前年度までの実績				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「2、3」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「2、3」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「2、3」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-3-4

【児童虐待未然防止・早期発見機能の強化・DV被害者の支援】

2決算額		4,496千 円	3予算額	4,899千 円	4算定見込額	6,166千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・保育所・幼稚園への巡回等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行うことで虐待対応力の向上を図り「子育て支援室」との連携を強化する。 ・妊娠期から出産後の精神的にしんどさを抱える母親のメンタルヘルス支援を実施し児童虐待の未然防止・早期発見の強化を図る。 ・要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。 - 虐待防止講演会や意見交換を実施するとともに、コロナ禍により大きく生活環境等が変化した悩みを抱える子育て世帯等が「子育て支援室」と繋がりがやすい体制を構築する。 ・4歳児へのポピュレーションアプローチを行うとともに特に未就園児について状況把握を行い、必要に応じた継続的支援に繋げる。 ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため広報・啓発を行う。	・区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答：75%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が50%以下の場合は事業を再構築する。				
		前年度までの実績				
	・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催：12回 ・子育て支援連絡会の開催 ・児童虐待防止啓発の広報 ・小グループの母親教室を開催 ・DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。	元年度 ・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催：12回 ・子育て支援連絡会の開催：12回 ・児童虐待防止や子育て支援に関する講演会：2回（7月、12月） ・DV相談件数：30年度52件 元年度43件 2年度80件 3年度56件（9月末） 2年度 ・保育施設等を巡回し、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を実施 ・小グループの母親教室を開始 ・要保護児童対策地域活動協議会 実務者会議の開催：12回 ・子育て支援連絡会の開催：5回 3年度（9月末現在） ・要保護児童対策地域活動協議会 実務者会議の開催：6回 ・子育て支援連絡会の開催：3回				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-3-5

【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

2決算額		円	3予算額	円	4算定見込額	円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。	障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。				
	・サービス利用調整会議の開催：随時 ・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 ・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回 ・広報みなとにて、虐待に関する啓発記事の掲載：1回	前年度までの実績 27年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 28年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 29年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 30年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 元年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 2年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：コロナのため中止				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）